

事業番号	9
------	---

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	外国人児童生徒適応指導教室事業				担当課	学校教育課	
事業期間	開始年度	20年度	～	終了予定年度	担当係	学校教育係	
総合計画	めざすまちの姿	1人が育つまち					
	目標	② 生きる力を育む					
	成果指標	授業がわかると答える児童・生徒の割合			中間目標 (H27)	小90% 中80%	最終目標 (H32)
予算区分	一般会計	10 款 教育費	1 項 教育総務費	3 目 教育指導費			
	細事業	1005 教育指導関係経費					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令						
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象(誰のため)	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的(何のため)	外国人児童生徒の学校生活への適応を助け、楽しい学校生活が送れるように支援するため						
内容(概要)	<p>○外国人児童生徒の多い学校に指導員(2名)を配置(ポルトガル語1名、スペイン語1名)し、外国人児童生徒の日本語の習得や学習の理解を支援する。支援員2名を巡回させるだけでなく、学校からの要請に応じて未配置校にも派遣する。</p> <p>○外国人児童生徒の保護者と学校との連絡がスムーズにいくように、通訳や翻訳などを行う。</p>						
これまでの改善・見直しの状況	母国語の指導に重点をおくのではなく、日本語習得の指導を重点的に行うことで、外国人児童生徒が日本の学校生活に適応できるようにしている。						

2. コスト

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	1,954	1,954	1,954	(内訳)
	決算	1,940	1,939	→	補助費等(報償金・保険料) 1,939
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,940	1,939		
職員人件費	1,101	1,171	2,387	人工	0.1 人

### 3. 事業の評価

#### 事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
	学校教育課事業調査の中での事業についての満足度	%	目標	90	90	90
実績			100	100		
		目標				
		実績				
		目標				
	実績					

実績・改善	平成23度 活動内容	ポルトガル語1名・スペイン語1名の指導員2名を配置し、適応指導を行った。ポルトガル語相談員は鷺津中学校、スペイン語指導員は、鷺津小、岡崎小、鷺津中を巡回という形で配置。時間は、9時～12時とした。また、適応指導教室指導員、通訳員が未配置の学校から、外国人児童生徒の相談依頼、保護者への教育相談の依頼などがあった場合には、配置校から、指導員を派遣した。				
	課題・問題点 となった事項	日本語の初期指導の点では、外国人児童生徒の母国語の会話力、日本語の理解力、学校生活の様子など、指導員と担任・外国人指導担当者との連携が不可欠である。そうした連携をどのように進めていくか課題となった。				
	どう対処したか	指導員と担当教員が連絡を密にとるようにした。				
	改善点	外国人児童生徒の受け入れ状況について、外国人指導担当教員を中心に、連携を密にした。	効果額 H24-H23 (千円)	15千円		

自己評価	事業目的の 達成状況	外国人児童生徒の学校生活への適応という点では、十分な支援ができた。学校からこの事業に対する高い満足度を得ている。				
	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人児童生徒の日本語理解が進まずに、小中学校に通うことに対して不適応を起こす。</li> <li>保護者が学校教育の理解が進まずに、就学させることに対する不安が増大する。</li> </ul>				
	判定	<b>A 継続</b>	現行の内容で実施	事業主体	市	
	判定理由	湖西市において外国人児童生徒は今後も在籍し、支援が必要であるため				
	今後の方向性	外国人児童生徒の学習支援、母国語の理解は、保護者が子どもへの教育の必要性を理解し、家庭でも熱心に取り組むことが必要である。本事業では、学校への適応ということを目的として事業を実施していく。				